

2018年11月26日

報道関係各位

IPv6 社会実装推進タスクフォース設立のお知らせ
～IPv4 アドレス枯渇対応から IPv6 社会実装の推進へ～

2011年4月のアジア太平洋地域における IPv4 アドレス在庫枯渇を迎えるにあたり、2008年9月に総務省及びインターネットや通信サービスに関する21団体によって構成された業界横断的なタスクフォースである、IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース（代表：江崎浩 IPv6 普及・高度化推進協議会専務理事／東京大学）を、新に IPv6 を基調とするビジネス環境整備を目指した「IPv6 社会実装推進タスクフォース」に改名いたします。

IPv6 社会実装推進タスクフォースの前身である、IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース（以下、枯渇 TF）は、2008年9月に発足し、総務省及びインターネットや通信サービスに関する21団体によって構成された業界横断的なタスクフォースであり、IPv4 アドレスの未分配在庫が枯渇する局面を混乱なく迎え、円滑な IPv6 インターネットの導入を実現するために、IPv6 の導入推進に係るアクションプランの制定・普及、テストベッドや教育プログラムの推進、各種情報のタイムリーな発信・展開などの活動に取り組んできました。

IPv4 アドレスの未分配在庫が枯渇した2011年を挟んで、枯渇 TF 発足から10年が経とうとしている今日までに、サーバやネットワーク機器における IPv6 対応、ブロードバンドや携帯電話キャリアにおける IPv6 サービスの普及など、IPv6 インターネットの拡大は進んでいるものの、未だにインターネット上の通信トラフィックの大半は IPv4 であることは変わらないため、新しいサービスの基盤が IPv4 で構築され続けているのが現状であり、事業者における IPv4 アドレス調達必要性、設備や運用における二重のコスト負担など、好ましくない状況は続いています。

IoT を始めとする新たな技術の出現により、インターネットが更に大きくその有りようを変えつつある今、IPv6 の利用を当たり前とするインターネット、IPv6 インターネットを基調とした社会を実現して行くことが求められています。

また、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）達成にあたりインターネットの有効活用が前提となる中、米国はもとより、中国、インドも IPv6 への対応を急速に進めている一方で、日本では新たな通信基盤への対応意識が低く、経済発展を阻害する要因にもなりかねない状況とも言えます。

枯渴 TF の参加団体はこの認識に立って、IPv6 社会実装推進タスクフォースと改名し、ここに新たなチャーター（活動趣旨）を設定して活動を推進するとともに、社会実装をより広範に展開すべく、あらゆるセクターの参画を促していきます。

○IPv6 社会実装推進タスクフォース活動趣旨

IPv6 を基調にするビジネス環境を整備すべく、2025 年までに IPv4 に頼らない持続可能な技術的、社会的、経済的基盤を確立することをゴールとして目指す。

日本国内で誰もが IPv6 を基調としたインターネットを利用し、さらにはインターネットに関わるすべてのシステムの IPv4 運用負荷を削減することで、より安心安全なインフラストラクチャとなるよう、構築、運用ノウハウのマルチステークホルダによる共有、実験・検証環境の提供、人材育成のための教育プログラムの企画や運営などを行う。

現在インターネット上で展開されているビジネスやサービス、アプリケーションが、今後の IPv6 を基調としたビジネス環境へ移行可能であるかあらゆるステークホルダとともに検証、共有する。

○想定している活動

- ・ 通信事業者及び関連団体の対応進捗状況の把握
- ・ 関連団体、組織への啓発と情報提供
- ・ IPv6 シングルスタック検証環境の構築
- ・ IPv6 教育プログラム、セミナーの企画、推進
- ・ IPv6 シングルスタック検証環境等を活用したビジネス継続性評価
- ・ 産業界、経済界全体への啓発、促進
- ・ IPv6 対応困難な業界等の洗い出しと対応策の提供

その他に、国内外の IPv6 動向把握および日本から世界に向けた情報発信を適宜行っていく。

○活動期間

2025 年 3 月末までを目処として活動結果を評価、検証する

○参加団体(50音順)

(枯渴 TF からの継続参加団体)

ICT 教育推進協議会

IPv6 普及・高度化推進協議会

財団法人インターネット協会

情報通信ネットワーク産業協会

財団法人全国地域情報化推進協会

財団法人地方自治情報センター(LASDEC)

社団法人テレコムサービス協会

社団法人電気通信事業者協会

財団法人電気通信端末機器審査協会

社団法人日本インターネットプロバイダー協会

社団法人日本ケーブルテレビ連盟

一般社団法人日本ケーブルラボ

特定非営利活動法人日本データセンター協会

財団法人日本データ通信協会

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ

特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

日本 UNIX ユーザ会

株式会社日本レジストリサービス

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

WIDE プロジェクト

総務省

この他にもインターネット及び通信サービスに何らかの関与、影響のあるセクター関連の団体、法人等からの参加を募っていく予定

○本件に関するお問合せ先

IIPv6 社会実装推進タスクフォース 広報ワーキンググループ

<mailto:info@kokatsu.jp>